

令和7年度「家庭部門脱炭素化ロードマップ」に基づく施策の取組み状況について

1 主旨

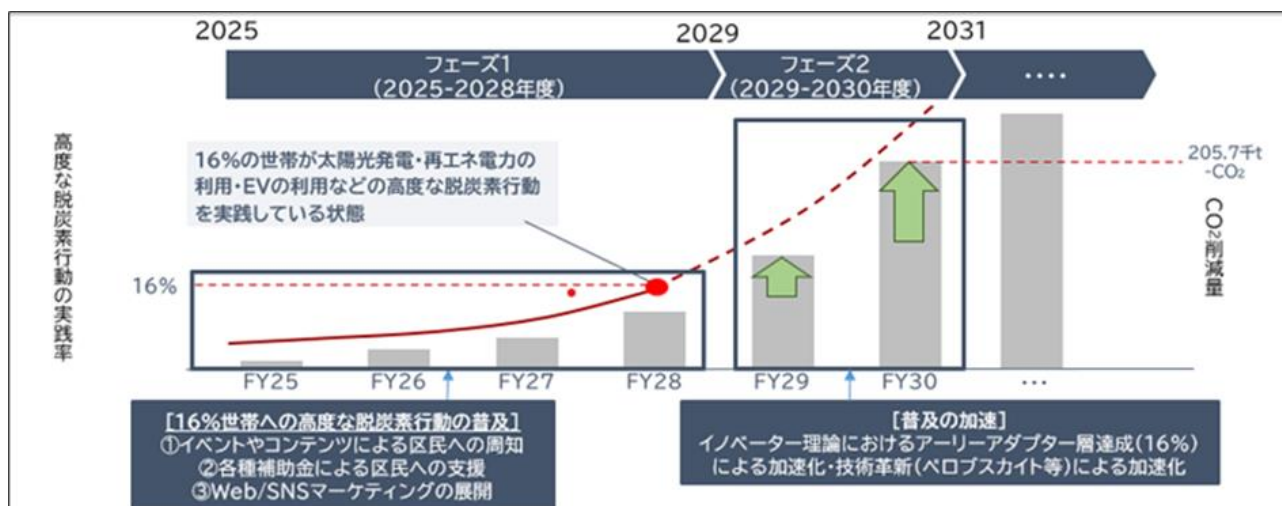
区では、令和4年度に策定した世田谷区地球温暖化対策地域推進計画（以下、「温対計画」という）において、温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比で57.1%削減するという目標を掲げている。この目標の実現に向けた取組み方針「家庭部門脱炭素化ロードマップ」（令和7年2月6日特別委員会報告）に基づく令和7年度施策に関し、実施状況を報告する。

2 家庭部門の脱炭素ロードマップの目標について

「家庭部門の脱炭素化ロードマップ」は、温対計画の区独自施策による温室効果ガス削減量233.7千t-CO₂のうち、家庭部門の脱炭素化の取組みで削減する約205.7千t-CO₂の達成に向けた基本戦略、各年次の目標、広報およびPRの方針、個別実施施策を整理したものである。

（1）戦略目標

2028年度までに区内家庭の16%（アーリーアダプター層）に「高度な脱炭素行動」を普及し、脱炭素行動に対して慎重なマジョリティ（多数派）層を巻き込む「脱炭素ドミノ」を発生させる。（フェーズ1：2025年度～2028年度）



（2）年次目標（令和7年度）

- ・CO₂削減量 1. 4千t-CO₂
- ・高度な脱炭素行動実践世帯数（区施策による実践） 1. 1千世帯

3. 令和7年度上期の主な取組み

(1) 第1回再エネ切替キャンペーンの実施結果及び今後の予定

①キャンペーン概要

区が指定する期間内で、電力会社が提供する再エネ 100%電力プラン（実質含む）を新規に契約する区民に対して、電力会社が電気代の割引やポイント付与等による還元を行うキャンペーンであり、区は契約数に応じた補助金額を支給する。

②第1回実施状況

実施期間	令和7年7月1日～9月30日（各社で設定）
参加事業者	7社 株式会社東急パワーサプライ、TG オクトパスエナジー株式会社、出光興産株式会社、株式会社 UPDATER、株式会社生活クラブエネジー、しろくま電力株式会社、株式会社ジェイコム東京
区補助金額	1 契約あたり 1 万 5 千円（20 契約以上から申請可）
区民還元相当額	10,000～15,000 円相当額（残額は広告宣伝費として活用可能）
実績数	728 件

③第2回実施予定

実施期間	令和7年12月1日～令和8年2月28日（各社で設定）
参加事業者	今後募集予定
区民還元相当額 及び区補助金額	第1回と同様

(2) 住宅メンテナンスセミナー及び事業者向け勉強会の実施

① 自宅の資産価値を守り快適さをプラスする住まいセミナー&質問会

例年、区民と区内の施工事業者とのマッチングを目的として行っている区民向けの省エネセミナーについて、今年度は「住宅のメンテナンス」をテーマとして7月26日に実施し、46人から参加の申し込みがあり、31人が参加した。

セミナーでは、住宅診断の専門家である加藤大輔氏（なごや住宅診断所 所長）を講師に迎え、住まいの維持管理やリフォームのポイントについて、具体的かつ分かりやすい解説を行った。また、講演後に区内施工事業者との質問会をテーマ別に行った。

② フレキシブルモジュールに関する区内施工事業者向け勉強会

脱炭素地域づくり事業で行っている「次世代分散型電源の実装」の実証事業と連携し、軽量・薄型の太陽光設備であるフレキシブルモジュールについて、区内の施工事業者向けに、実証事業の連携パートナーで本製品の施工実績が豊富な事業者による勉強会を実施した。

（３）脱炭素地域づくり、技術革新の実証実験等

成城地区を対象に、地域づくりと一体で地域の脱炭素に取り組むことで、地域への関心を地域の脱炭素につなげ、地域レベルでの脱炭素ムーブメントを醸成し、個人の高度な脱炭素行動を誘発して地域脱炭素化を目指す。また、「住宅の脱炭素化」に関する様々な事業を地域で実証、取り組みの実効性を確保し、全区に展開していく。

① 意識・行動変容

- ・ 「SEIJO GREEN CITY」という名称で地域を対象にした広報キャンペーンを実施しており、地域の魅力発信広報誌の定期発行や Instagram 及び LINE の開設・運用、イベント・研修会の開催などを行った。

② 地域課題の解決

- ・ 地区内でグリーンインフラ等に配慮したみどりづくりの支援や、東京農業大学のみどりの環境改善効果に関する調査研究などに協力している。
- ・ 成城大学や成城中学・高校、都立総合工科高校において、授業などの一環で学生が行う地域課題の解決への取り組みを支援している。

③ 住宅の脱炭素化に向けた実証事業

- ・ 「P2P 個人間電力取引及び DR 等を活用した地産地消ネットワーク構築」では、参加者の募集及びマッチングによる電力の買い取り及び供給を行っている。
- ・ 「次世代分散型電源の実装」では、モニター 4 軒と契約した。合わせて、区内施工業者を対象に施工に関する勉強会を開催した。
- ・ 既設置の太陽光設備の地域活用や適切なメンテナンス等の普及を図るため、太陽光設置状況及び卒 FIT に関する調査を実施した。
- ・ 省エネ改修等の促進のため、第 3 者による住宅診断とメンテナンス提案を行う実証事業の実施に向け、協力事業者と調整等を行っている。
- ・ 昨年度に連携協定を締結した東京電力等の事業者と定期的な意見交換を行い、課題の共有や実証事業の提案、その他情報共有を行っている。集合住宅向けの高圧一括受電サービスを展開するレジル株式会社と連携協定を締結した。

（４）親子向け十日町市自然体験ツアーの実施

十日町市と世田谷区における自然エネルギー活用を通じた連携・協力協定（令和 2 年 11 月締結）に基づき、世田谷区内の小学生と保護者が十日町市を訪れ、環境教育や里山体験を行えるツアーを実施した。

① 実施日：令和 7 年 9 月 27 日（土）～28 日（日）

② 実施場所：新潟県十日町市（宿泊施設：松代棚田ハウス）

③ 参加対象：世田谷区在住の小学校 3～6 年生とその保護者

④ 参加者数：7 組 22 名（うち小学生 10 名、保護者 12 名）

※応募者数 142 組から抽選により選定した

⑤ 主なプログラム

棚田での稲刈り体験、里山料理体験、森林環境が育む生物の学習（クワガタ観察、ネイチャーガイド） など

4. 令和7年度中間実績と評価

- ・今年度の目標に対しては、CO₂削減効果が高く区民にも取り組みやすい「再エネ切替補助」で、CO₂削減量1.6千t-CO₂・高度な脱炭素行動実践世帯数1千世帯を達成する見込みであり、事業全体としては、順調に達成できていると評価している。

(年間目標 CO₂削減量1.4千t-CO₂、高度な脱炭素行動実践世帯数1.1千世帯)

- ・一方で、事業効果のさらなる発現として見込んでいる住宅への太陽光発電設備などの導入や住宅の省エネ改修などの多額の投資が必要な取り組みや、効果が見えにくい省エネ行動の普及は、阻害要因を分析し仮説を立てながら解決モデルの構築に向けた取り組みを行ってきたが、大きな成果の獲得までは至っていない。
- ・今後は、「CO₂排出量の削減量」及び「高度な脱炭素行動実践世帯数」という具体的な成果を獲得していくため、取り組みの精度向上や外部事業者との連携強化、国や東京都の支援制度の積極的な活用、庁内連携の推進などに取り組むとともに、イノベーター層16%を目標とする幅広い脱炭素人口の獲得に対する実効性の高い施策への絞り込みなど事業全体の再構築を行う。

5. 施策別進捗状況および評価

	事業名	実施概要及び成果・中間評価など
1	再エネ切り替えキャンペーン	【アウトプット】 ・区民の利用電力の再エネ電気への契約切り替え 指標：(契約件数) 目標 1,000 件 実績 (第1回) 728 件 【アウトカム】 ・家庭部門のCO₂排出量の削減 指標：(削減量) 目標 1,660t-CO₂ 実績 1,208t-CO₂ 令和7年7/1～9/30の期間に第1回キャンペーンを実施。 実績数が年間目標の半数を超え、参加事業者からは好評の意見もあることから順調に進んでいると考える。 令和7年12/1～令和8年2/28の期間にて第2回実施予定。
2	デジタル技術による新たな省エネの実証	【アウトプット】 ・省エネ機器及びツールの利用による省エネ行動 指標：(モニター参加世帯) 目標 1,000 世帯 実績 320 世帯 ・実効性を確保した新たな省エネ施策の構築 【アウトカム】 ・家庭部門のCO₂排出量の削減 指標：(CO₂削減量) 目標 242t-CO₂ 実績 12.187t-CO₂ ・区民に家庭の消費電力の見える化機器、エアコンの自動制御機器を無償貸与し、令和7年7/1～8/31の間、モニターとして参加してもらい、省エネ効果や使い勝手、継続性などをモニタリングした。 ・当初は約1000世帯の参加を想定していたが、予算等の事情から400世帯のモニター募集とした。使用量実績が取得できたのは320世帯。 ・今後は、実証の結果を検証・分析し、より効果の高い省エネ推進施策を構築、令和8年度以降に新たな取り組みを実施していく。
3	エコ住宅補助金	【アウトプット】 ・住宅の脱炭素化行動（改修・設備設置等）の誘発 実績 483 件 ・区内施工事業者による施工 実績 483 件 【アウトカム】 ・家庭部門のCO₂排出量の削減 (CO₂削減量) 実績 9.4t-CO₂ (9/17 審査完了分) ・区内事業者による施工に限定し、比較的取り組みやすい屋根の断熱改修の件数を確保したことから、想定していた成果を得られた。 ・再エネ切り替えによる上乗せ補助は、申請件数が1件に留まった。要因としては、申請手続きを代理する施工事業者への働きかけが不足していたため申請者に周知されなかったことや重複した期間で行っていた再エネ切替キャンペーンに対して補助額が低かったことなどが考えられる。

	事業名	実施概要及び成果・中間評価など
4	区内の施工事業者の育成	【アウトプット】 ・区内事業者との勉強会 7/17 開催 参加者 6 名 ・住宅メンテナンスセミナー 7/26 開催 参加者 31 名 ・今年度上期は、世田谷区住宅相談連絡協議会と連携しながら、区内事業者との意見交換を重ね、住宅メンテナンスセミナー及び事業者向け勉強会を実施した（上記 3「2」に事業詳細）。 ・住宅メンテナンスに絞ったテーマとすることで例年に比べると多くの参加者を得られたが、その後のマッチングにはつながっていないため、成果を獲得できなかった。今後は、より区民ニーズを捉えたセミナーの企画や実際に区内事業者までつながる仕組みを検討する。
5	再エネ設備導入に関する相談支援	【アウトプット】 ・令和 7 年度第 1 回大学連携に関する調整連絡会での説明・周知（5/29） ・保育園園長会での説明・周知（6/11） ・小多機・看多機連絡会での説明・周知（7/11） ・グループホーム連絡会での説明・周知（7/16） ・大学への説明・協議（3 校） ・社会福祉法人等への説明・協議（3 事業所） ・大規模施設への太陽光設備導入を促進するため、導入検討の働きかけや検討段階での相談対応などの支援を行っている。 ・一部事業所とは協議を継続しているが、具体的な成果を上げることができなかった。今後は、今回の知見をいかし、経営判断に資する検討材料の提供などについて検討する。
6	プロジェクト広報	【目的・狙い】 「高度な脱炭素行動」の普及のため、脱炭素関連の情報を特設サイトで掲載し、様々な脱炭素行動のきっかけ作り、また各脱炭素行動の横展開に繋がるよう情報を発信していく。 【実施内容】 ・特設サイト運営。 ・イベントの開催。have a good market と用賀サマーフェスティバル出展 ・コンテンツ制作。再エネ電力シミュレーションサイトを開発・運用（サイト 32,452 人表示） ・SNS 広告。再エネ切替キャンペーンと同時期に実施（表示回数 3,264,409 回）。 再エネ電力シミュレーションサイトといった新たなコンテンツの開発や SNS 広告等によって、特設サイトへの一定の流入はあるものの、記載する情報の分かりやすさや動線、流入数の改善を行う必要がある。 【今後の予定】 ・特設サイトの改善（サイト内の回遊性向上等） ・note アカウント等による情報発信の充実 ・SNS 広告（第 2 回再エネ切替キャンペーンとの連動）

	事業名	実施概要及び成果・中間評価など
7	脱炭素地域づくり (成城地区)	※脱炭素地域づくり事業では、事業個別で KPI を設定している 【アウトプット】 ・意識・行動変容 - 広報誌発行（3 回発行済） - SNS 発信（インスタグラム、LINE を 9 月に開設） - 脱炭素研修会（9/30 開催） - イベント（成城さくらフェス、成城駅前未来まちづくりキャンパス） ・地域課題解決の取組み（地域の緑創出・保全の取組み） - 民有地 2 か所でのみどりづくりに着手 ・住宅の脱炭素化に向けた実証事業の実施 - P2P 個人間電力取引を活用した地産地消ネットワーク構築（6 月募集・サービス開始、203 人参加） - 次世代分散型電源の実装（4 件） - 住宅診断実証事業（1 月頃の実施に向けて調整中） - その他、新たな実証に向けた調査・検討 【設定している KPI】（2030 年度） ・SEIJO GREEN CITY 事業の認知率向上 ・グリーンインフラ認知率：40.1%（2025 年） → 50%（2030 年） ・みどり率：24.38%（2021 年） → 35%（2030 年） ・太陽光設備導入率：6.04%（2023 年） → 20%（2030 年） ・再エネ導入率：14.3%（2025 年） → 50%（2030 年） ※取組み及び KPI の対象は、全て成城地区となる。 ※認知率及び再エネ導入率は、毎年度アンケート調査を実施し測定する ※太陽光設備導入率は、施策による導入件数を成果としつつ、最終年度に調査を行い、測定する。 ※みどり率は、5 年ごとに行うみどりの資源調査のデータを用いることとし、2021 年調査を基準とし、2026 年・2031 年調査で測定する。 ・令和 7 年度は、初年度として、地域ステークホルダーとの関係づくり、地域への認知度向上、協力事業者との連携体制の構築、課題の探索と仮説設定及び検証、実証事業の実施、新たな実証事業の企画検討及び実施に向けた各種調整などを行った（詳細は上記 3（3）参照）。 ・評価を計測するため、住民アンケート調査を毎年度実施するとともに、設備導入数などの実績値を把握するための調査なども適宜行っていく。 ・具体的な成果が見える形で獲得できていない。今後は、実証事業を着実にを行い成果の獲得を目指すとともに、適正に事業評価を行うための手法を検討する。

	事業名	実施概要及び成果・中間評価など
8	環境サポーター事業	【アウトプット】 ・令和7年度の環境サポーター登録者数 19名 ・環境サポーターによる環境出前授業は現在2校で実施。2校と実施調整中。 【アウトカム】 令和7年度の出前授業後教員向けアンケートは、1校（5クラス実施）分しか提出を受けていない状況であるが、全てのアンケート項目（プログラム内容が授業目的・狙いに合っていたか、プログラムの難易度、大学生の対応、総合評価）において高評であった。 ・大学生ボランティア向けに必要な知識技術を習得するための研修等を実施し、「環境サポーター」として育成を行ったうえで、区立小学校4～6年生を対象とした「環境出前授業」を10校程度で実施する。また、若者が主体となって小学生向け環境イベントの企画・運営を行う（12月21日開催予定）。
9	企業による出前事業	・学校側の授業ニーズに応えるとともに、多様な環境教育の普及を図るため、環境教育プログラムを提供している民間企業等（東京ガス株式会社など5社）を「環境教育企業パートナー」として連携し、小学生向け環境教育プログラムの提供を行っている。 ・脱炭素施策全般の相乗効果を得るとともに、基礎知識の理解醸成を図るため、共通の省エネ再エネ教育プログラムを作成した。 ・年間3校程度の実施を目標として、各学校へプログラム一覧の配布やこれまで出前授業を行った学校への案内などを行った。 ・東京ガス株式会社による出前授業実施に向けて1校と実施調整中。
10	教育プログラムの研究	・2050年を視野に入れた長期的な取組みとして、世田谷区立の全小学校61校における脱炭素教育を展開することを目指し、教員が授業において活用できる脱炭素教育に関する補助教材を作成する。 ・今年度は、補助教材の基礎的な知識や事例の収集・分析などを行っている。 ・来年度は、教員へのヒアリングなどの調査・研究を行い、補助教材の作成に取り組む。

	事業名	実施概要及び成果・中間評価など
11	連携自治体の再エネ電力の供給	【アウトプット】 HP での広報 【アウトカム】 ・新規申し込み 4 件 ・東京都水力発電所からの砦総合支所外 1 施設への再エネ電力供給 ・長野県からの東弦巻保育園への再エネ電力供給 ※公共施設への供給分は CO2 削減量の実績に含まない。 ・長野県企業局とは、これまでの連携及び交流をふまえ、より区民の再エネ理解の促進や長野県の再エネ電源拡大を図るための新たな連携の形について協議している。 ・新たに 2 か所の公共施設へ連携自治体からの再エネ供給を開始。 ・区民からの新規申込は 4 件で、目標を下回った。 ・要因としては、区民ニーズを捉えた PR や電力販売が行えていないことが考えられる。今後は、小売電力プランとしての魅力や本施策の実効性なども含めて検証・分析を行い、「新たな連携のあり方の検討」の結果もふまえて施策の再構築を行う。
12	連携自治体との協働での森林理解醸成	・詳細は上記 3（4）参照 ・今後は、参加者のアンケート結果の分析、現地対応を担った十日町市及び現地コーディネーター等へのヒアリングや意見交換などを行い、事業の持続性を確保しつつ効果的に実施していくため、関係者との調整や企画の検討を行い、来年度に新たなプログラムの実施を目指す。
13	新たな連携のあり方の検討	・国内の発電・送配電・小売・需給調整など電力に関する制度や状況の変化、地方部における再エネ電源開発に関する様々な課題、将来的なエネルギー利用環境の変化予測などに対応し、区のエネルギー施策に資する取り組みとして実効性を確保していくため、新たな連携モデルの構築を目指す。 ・今年度は、連携自治体や小売り電力事業者、地域新電力、発電事業者などと意見交換を重ねるとともに、事例研究や現事業の課題検証などを行っている。 ・来年度は、供給地域を深掘し地域のニーズ・意向などを把握するとともに、再エネ供給スキームに関する制度研究・将来予測の検証・区民ニーズの把握など、本区と供給地域の双方に裨益する連携モデルの構築を図る。